

## 視点(1749)

(流通経済編)

### グレートリセットと日本経済!!

経済は50年に1回、流通は25年に1回、企業やSCコンセプトは8年に1回、MDingは3年に1回、商品は3ヶ月に1回、過去の延長線上ではない変革を起こさないと時代対応できません。

中でも経済は、世界レベルかつ国レベルのマクロの推移の中の変革であり、流通や企業・SCコンセプトやMDingや商品は、この上位概念である経済の変革に大きく影響されます。

日本経済は、1991～1996年を頂点に、2013年現在17～22年間停滞経済(デフレ志向経済・ゼロ成長経済)が続いています。日本経済が戦後再スタートして50年目の変革期である1995年前後(1991～1996年)に大変革(モノ離れ経済=成熟経済=バブル経済崩壊)が起こり、その結果、過去の延長線上の戦略・戦術では経済のあらゆる面で効果が出ていません。

それゆえに、経済恐慌や長期不況があった後は、過去の延長線上の戦略・戦術でない、新たな成長ベクトルエンジンが必要となります。この考え方をトロント大学の「リチャード・フロリダ教授」は「グレートリセット」と提唱しました。アメリカが過去の歴史上で1870年代と1930年代の経済恐慌からグレートリセットによって脱出しました。

1870年代のアメリカがまだ新興国(当時の覇権経済国家はイギリス)であった時に経済恐慌が起こり、その後の、アメリカの長期の経済低迷中に次世代産業の芽が生まれ、具体的にはエジソンに代表される電気産業が1970年の低迷後に発展し、電気を中心とした社会変動も同時に起こりました。同じく、1930年代の世界大恐慌の後の長期の経済の低迷中にフォードが確立した大量生産システムが第2次大戦後の黄金時代をもたらし、車による郊外の広い住宅から通勤する生活スタイルをもたらし、家具や家電製品の消費拡大、経済成長につながりました。

このように、経済の底力を持っている経済国家は、経済恐慌や長期不況時に、次世代産業の芽が育まれ「産業の交代」「都市構造と社会構造の変化」が起こる経済現象を「グレートリセット」とフロリダ教授は提唱しています(毎日新聞2013年6月26日号より抜粋・加筆)。

実は、アメリカは1870年代、1930年代に続いて、さらに1970年以降に「第3次グレートリセット」を行っています。

アメリカは1945年以降、世界の工場として、モノづくり経済の中心的役割を果たしていました。しかし、アメリカは1970年の自国経済のモノ離れ時代突入と日本とドイツの新興国の進出によるモノづくり経済が崩壊し、1971～1992年(21年間)は低迷経済で長期不況になりました。そのため、1971年にドルの金本位制の廃止(ニクソンショック)以降は、モノづくり経済ではない「金融経済体制」の新たな道を歩みました。アメリカは1971年以降、世界経済の拡大によるドル貨幣増やバーチャル経済取引の活発化によるドル貨幣増に対してドルの大量印刷をインフレ経済なく実施しました。それが1993年からのICT(情報通信技術)産業と金融産業が融合した証券を中心とした金融経済(2000年にICTバブル崩壊)、さらに2001年からの不動産(土地・建物)産業と金融産業が融合したデリバティブを中心とした金融経済(2008年のリーマンショックにより崩壊)によりアメリカ経済はモノ離れ以降も20年間で2倍以上に拡大しました。このアメリカの金融経済による経済発展は、ドルの大量印刷を基軸としつつ、株価、不動産高、デリバティブ証券高の資産効果現象と他産業への波及効果現象による「消費の喚起による経済成長」でした。アメリカのGDPの7割は消費です。アメリカは、そのために世界から金融経済を活発に行い、お金をアメリカに集めました。最初は日本、次いでヨーロッパ、現在は中国からです。この消費を喚起しないことには先進国である成熟経済国家のGDPは高まりません。

日本は1991年以来、23年間低迷経済です。1988年にモノ離れ現象が起こり、1991年にバブル経済が崩壊した後に、まだ今までの経済をリセットして次世代型経済を確立していません。しかし、2013年頃から国策としての経済政策や、この20年間に芽生えてきた新たな成長のモデルの経済が花を咲かせようとしています。2011年を出発点とし、2015年を飛躍点とし、2020年を経て、2030年はまさに日本の一番輝く時代となります。これを私は「日本ルネッサンス」と呼んでいます。

(株)ダイナミックマーケティング社<sup>6</sup>  
代表 六 軍 秀 之